

|         |      |                       |
|---------|------|-----------------------|
| 近畿地方整備局 | 配布日時 | 平成29年 3月29日<br>14時00分 |
| 資料配布    |      |                       |

|    |   |
|----|---|
| 件名 | <b>近畿地方整備局発注工事における<br/>事故防止の取組みを強化</b><br>～平成29年度「工事等事故防止重点対策項目」を定めました～ |
|----|---|

|    |  |
|----|--|
| 概要 | <p>●概要</p> <p>平成28年度における近畿地方整備局管内の工事等事故発生件数は、過去5年間の事故の状況を見るとH25、H26が大幅に増加していましたが、ここ2年間は減少傾向となっています。</p> <p>ただし、除草作業における事故が増加し、死亡事故も発生しています。</p> <p>一方で、平成28年度に定めた「工事等事故防止重点対策項目(6項目)」の工事等事故全体に対する発生割合は約20%と昨年度から15ポイント減少しました。しかしながら、これらの事故はひとたび発生すると、人的、社会的に重大な影響を及ぼすおそれがあります。</p> <p>以上を踏まえ、事故ゼロに向けた工事等の安全対策の徹底を図るために、平成28年度「工事等事故防止重点対策項目(6項目)」に「除草作業における事故」を追加し、「工事等事故防止重点対策項目(7項目)」を定めましたので周知を行い、工事等事故の撲滅に向け、関係者一丸となって安全対策の徹底に取り組んで参ります。</p> <p>●工事等事故防止重点対策項目</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故</li> <li>2. 架空線に対する事故</li> <li>3. 高所作業箇所からの墜落事故<br/>※高所作業箇所とは法面・足場等安衛法に規定する高さ2以上の作業箇所</li> <li>4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故<br/>※壁等の倒壊による上方からの落下事故含む</li> <li>5. 重機の転倒・接触事故</li> <li>6. 吊り荷と作業員との接触事故</li> <li>7. 除草作業における事故<br/>※飛び石や機械との接触による人身、物損を含む</li> </ol> |
|----|--|

|      |       |
|------|-------|
| 取り扱い | _____ |
|------|-------|

|      |                    |
|------|--------------------|
| 配布場所 | 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ |
|------|--------------------|

|        |   |
|--------|---|
| 問い合わせ先 | 国土交通省 近畿地方整備局 企画部<br>技術調査課長 中村(内線3251)<br>技術調査課長補佐 今井(内線3252)<br>電話:06-6942-1141(代表) 06-6942-3826(夜間) |
|--------|---|

## 受注者の皆様へ

近畿地方整備局における

平成29年度「工事等事故防止重点対策項目」についてのお知らせ

近畿地方整備局では、平成28年2月から4月にかけて、連続して3件の死亡事故が発生したことを受けて工事事故発生非常事態を宣言し、発注者として緊急的に取り組む安全対策として下記の対策を実施しました。

### ■現場パトロールに関する取り組み

1. 事務所長以下各班に分かれ、労働基準監督署と連携した現場安全パトロールを実施
2. 各主任監督員が相互に担当以外の現場の安全点検を実施(3ヶ月毎)

### ■安全協議会等に関する取り組み

1. 労働基準監督署と連携を図り、下請業者を含む全ての業者を参加のもと安全協議会を開催
2. 各受注者の「店社パトロール実施責任者」に対し、事務所長より「安全」に関する注意喚起を実施

### ■受注者の自発的取り組みの促進

平成28年度中に、事故防止に繋がるより効果的な安全対策に取り組んだ業者に対して、工事等施工者(安全対策)表彰を行うことにより、受注者の自発的取り組みを促進

以上の取組みを実施した結果、平成28年度の事故発生件数は2月末集計時点で145件であり、車両等による軽微な事故が増加したことで、全体の事故件数を押し上げる結果となりましたが、「工事等事故防止重点対策項目」(以降、「重点対策項目」という)に係る事故発生件数は大幅に減少しました。

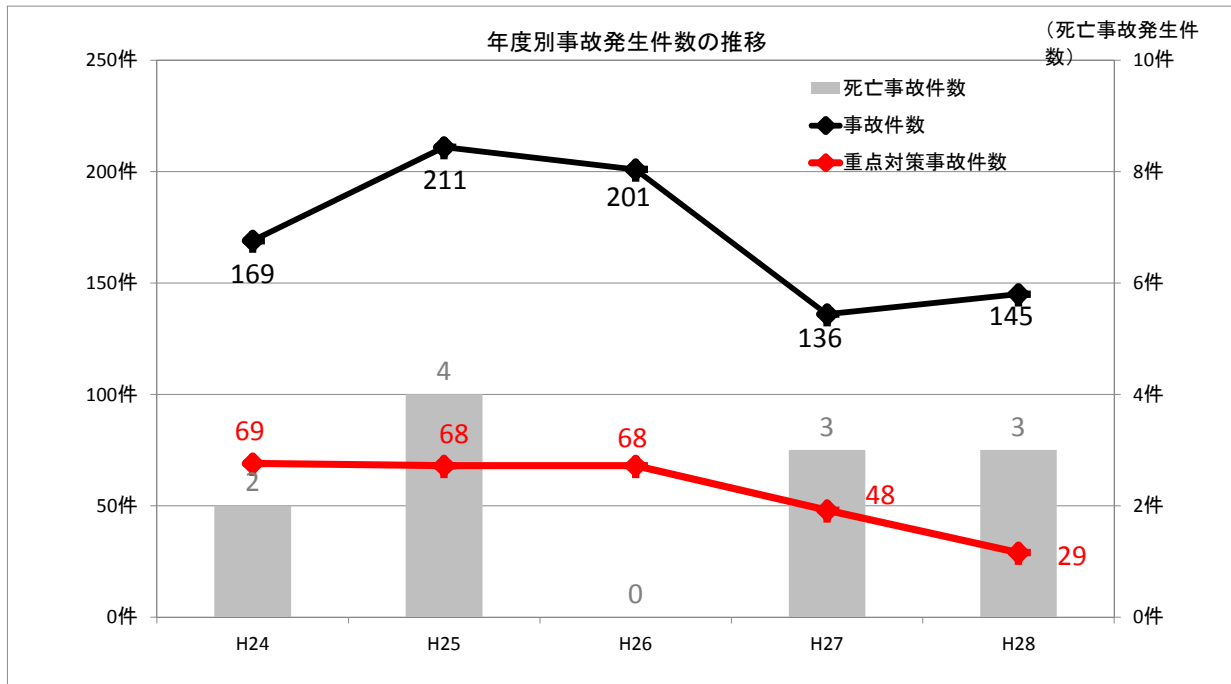
しかしながら、これらの事故は、ひとたび発生すると、人的、社会的に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

従来から「重点対策項目」を定め、事故防止に取り組んできたところですが、平成29年度も引き続き「重点対策項目(7項目)」を定め、事故防止に取り組むことと致しましたので、安全対策を徹底し、事故撲滅に努めて下さい。

# 平成28年度 管内直轄工事等の事故発生状況について

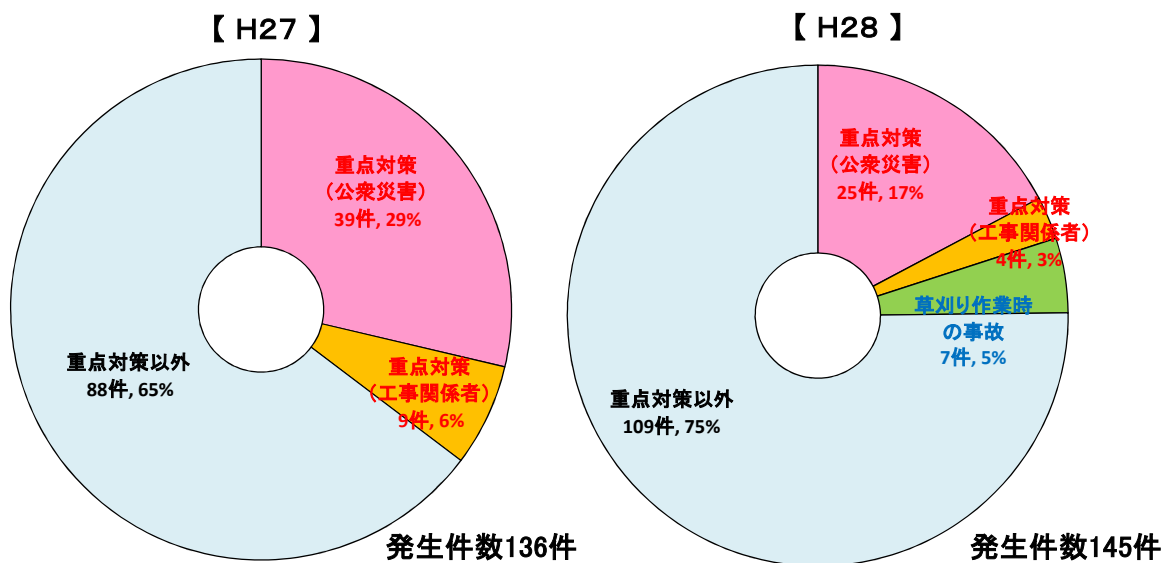
## ■工事等事故発生件数の状況（暫定値 H29.2.28時点）

【年度別】工事等事故発生状況（累計）



・平成28年度の工事等事故発生件数は**145件**(平成29年2月28日時点)であり、平成27年度の同月より**増加**

## ■工事等事故防止重点対策項目の事故発生全体に対する事故発生状況（暫定値 H29.2.28時点）

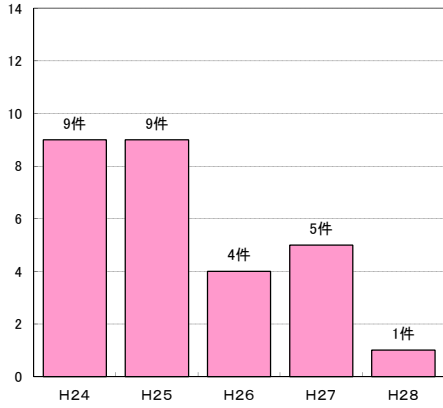


・平成28年度の「工事等事故防止重点対策項目に係る事故発生全体に対する事故発生比率」は**20%**であり、平成27年度(35%)から、重点対策項目の事故数は減少しているが、全体的な事故数は**増加**している。

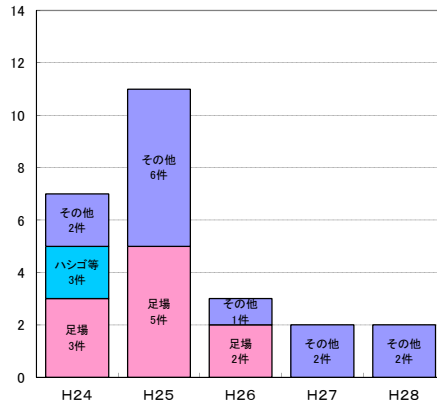
※平成27年度は重点対策に草刈り作業時の飛び石事故のみを含む。

■平成28年度 工事等事故防止重点対策項目(6項目)に係る事故発生状況(暫定値 H29.2.28時点)

①資材・仮設材及び工具の飛来・落下事故



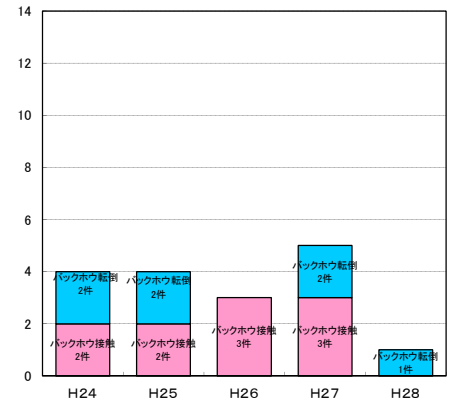
②高所作業箇所からの墜落事故



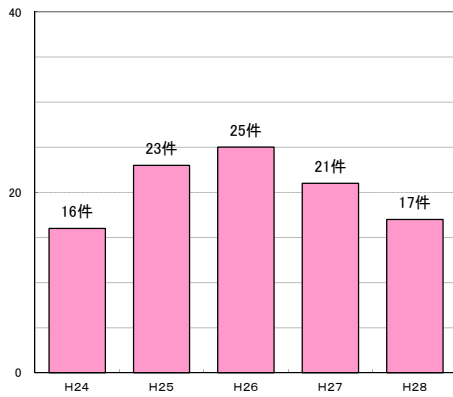
※その他(H27) :

高所での構造物の点検や法面での型枠設置作業

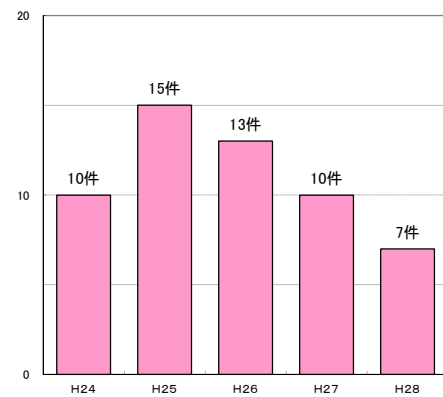
③重機の転倒・接触事故



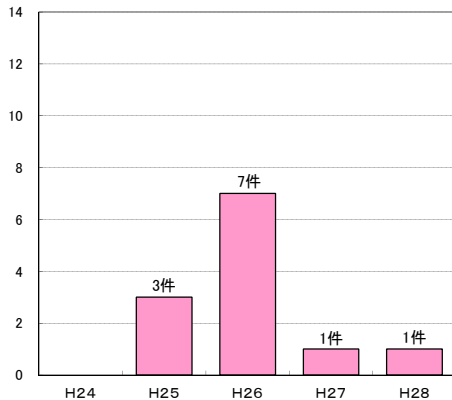
④地下埋設管及び施設ケーブルに対する事故



⑤架空線事故に対する事故



⑥吊り荷と作業員との接触事故



(参考)除草作業における事故

